四半期報告書

（第101期第２四半期）

自　平成26年７月１日
至　平成26年９月30日

日本化成株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 6
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 19
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 20

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第101期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中村　英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	０２４６（５４）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　関　信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目８番８号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	０３（５５４０）５８６１
【事務連絡者氏名】	総務人事部長　　吉岡　昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第２四半期連結 累計期間	第101期 第２四半期連結 累計期間	第100期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（百万円）	17,100	17,237	36,829
経常利益	（百万円）	487	903	1,441
四半期(当期)純利益	（百万円）	360	583	742
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	381	641	763
純資産額	（百万円）	11,871	12,192	12,116
総資産額	（百万円）	32,680	33,887	34,870
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	3.43	5.55	7.06
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.3	36.0	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,353	193	2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	271	130	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,383	△273	△1,517
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	1,624	1,421	1,366

回次		第100期 第２四半期連結 会計期間	第101期 第２四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	3.59	3.43

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等から、生産面を中心に弱めの動きがみられるなど、景気回復の足取りにもたつき感が見られ、海外経済についても、米国経済の回復が継続する一方、ユーロ圏、新興国経済が全体として勢いを欠き、新たな地政学的緊張も加わる中で、回復力が鈍る等先行き見通し難い状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

こうした中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、第１四半期に引き続き、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業などが概ね堅調に推移したことに加え、昨年極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品のマイナス幅が縮小したこと等から、前年同期比増収・増益となりました。

具体的には、当第２四半期連結累計期間の売上高は17,237百万円（前年同期比0.8％増）、営業利益は614百万円（前年同期比119.3％増）、経常利益は903百万円（前年同期比85.4％増）、四半期純利益は583百万円（前年同期比61.9％増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、硝酸は主要顧客向け販売が回復したものの、前年同期は液体アンモニアの大ロスポット需要があったこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、第２四半期に入り一部顧客の在庫調整の影響等もあり販売数量、売上高ともほぼ前年同期並みとなりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、市場競争の激化が継続する中、拡販努力等により販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、販売数量は前年同期並みとなりましたが、ウエハー用途向けが引き続き堅調であったことから、売上高は増加しました。

その結果、全体の売上高は8,358百万円（前年同期比5.6％減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が引き続き好調であったことから、売上高が増加しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、脂肪酸アマイドは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量はほぼ横ばいとなりましたが、国際市況が昨年に比べ高値ポジションにあったこと等もあり、売上高は増加しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したことにより、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は6,399百万円（前年同期比7.7％増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事受注拡大等により、売上高は1,746百万円（前年同期比8.9％増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、主要顧客向け需要にばらつきが見られる中で、ほぼ前年同期並みとなりました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により増収となりました。

その結果、全体の売上高は649百万円（前年同期比3.7％増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び短期貸付金の回収等による収入が、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より55百万円増加（4.0%増）し、1,421百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193百万円（前年同四半期比1,160百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等による収入が、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、130百万円（前年同四半期比141百万円の収入減）となりました。これは、主に短期貸付金の回収等による収入が、有形固定資産の取得による支出等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、273百万円（前年同四半期比1,110百万円の支出減）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払い等による支出が、短期借入金の増加による収入を上回ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、265百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費83百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	105,115,800	105,115,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	－	105,115,800	－	6,593	－	－

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱化学㈱	東京都千代田区丸の内１丁目１－１	68,200	64.88
㈱みずほ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－１２ 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	1,850	1.76
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	1,254	1.19
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１－３	822	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８―１１	776	0.74
黒木　清巳	茨城県潮来市	461	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）	東京都中央区晴海１丁目８―１１	441	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	東京都中央区晴海１丁目８―１１	429	0.41
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口２）	東京都中央区晴海１丁目８―１１	416	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口６）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	412	0.39
計	－	75,061	71.41

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	822千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	776千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）	441千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口５）	429千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口２）	416千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口６）	412千株

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　34,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　104,985,000	104,985	―
単元未満株式	普通株式　96,800	―	―
発行済株式総数	105,115,800	―	―
総株主の議決権	―	104,985	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山３４番地	34,000	―	34,000	0.03
計	―	34,000	―	34,000	0.03

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366	1,421
受取手形及び売掛金	9,409	8,627
商品及び製品	2,930	2,775
仕掛品	1,052	1,762
原材料及び貯蔵品	1,404	1,118
その他	2,153	1,191
貸倒引当金	△61	△14
流動資産合計	18,253	16,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,194	3,169
機械装置及び運搬具（純額）	1,811	1,912
土地	4,931	4,919
建設仮勘定	372	494
その他（純額）	177	200
有形固定資産合計	10,485	10,694
無形固定資産		
その他	67	79
無形固定資産合計	67	79
投資その他の資産		
その他	6,081	6,249
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	6,065	6,234
固定資産合計	16,617	17,007
資産合計	34,870	33,887

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400	5,072
短期借入金	9,167	9,207
未払法人税等	71	34
賞与引当金	285	282
その他	2,883	2,809
流動負債合計	18,806	17,404
固定負債		
長期借入金	399	295
役員退職慰労引当金	89	50
退職給付に係る負債	3,359	3,845
その他	101	101
固定負債合計	3,948	4,291
負債合計	22,754	21,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,609	5,627
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,196	12,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	78
退職給付に係る調整累計額	△137	△100
その他の包括利益累計額合計	△80	△22
純資産合計	12,116	12,192
負債純資産合計	34,870	33,887

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	17,100	17,237
売上原価	14,356	14,144
売上総利益	2,744	3,093
販売費及び一般管理費	※1 2,464	※1 2,479
営業利益	280	614
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	160	213
持分法による投資利益	32	27
受取賃貸料	23	59
その他	47	43
営業外収益合計	262	342
営業外費用		
支払利息	44	40
その他	11	13
営業外費用合計	55	53
経常利益	487	903
特別損失		
減損損失	－	※2 50
固定資産処分損	－	※3 47
特別損失合計	－	97
税金等調整前四半期純利益	487	806
法人税、住民税及び事業税	44	60
法人税等調整額	83	163
法人税等合計	127	223
少数株主損益調整前四半期純利益	360	583
四半期純利益	360	583

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	360	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	22
退職給付に係る調整額	―	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	21	58
四半期包括利益	381	641
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	381	641
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	806
減価償却費	338	379
減損損失	－	50
固定資産処分損益（△は益）	－	47
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	101	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	△39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△48
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△6
受取利息及び受取配当金	△160	△213
支払利息	44	40
持分法による投資損益（△は益）	△32	△27
固定資産除却損	4	4
売上債権の増減額（△は増加）	1,660	782
たな卸資産の増減額（△は増加）	△361	△269
その他の流動資産の増減額（△は増加）	55	△213
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,065	△1,328
その他の流動負債の増減額（△は減少）	122	103
その他	3	△14
小計	1,187	51
利息及び配当金の受取額	169	227
利息の支払額	△47	△40
災害損失の支払額	△2	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	46	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△862
有形固定資産の売却による収入	321	19
無形固定資産の取得による支出	△25	△14
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	200	1,000
長期前払費用の取得による支出	△12	△13
その他	1	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	130

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,030	40
長期借入金の返済による支出	△143	△104
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△210	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△273
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	242	55
現金及び現金同等物の期首残高	1,382	1,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,624	※1 1,421

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が550百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。なお、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
運送費	871百万円	911百万円
貸倒引当金繰入額	2	△47
給与・賞与	427	414
賞与引当金繰入額	133	135
役員退職慰労引当金繰入額	10	8
退職給付費用	59	55

※２　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

場所	用途	種類
福島県いわき市	賃貸用資産	建物

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）を基本とし、賃貸用資産については個々の資産ごとに行っております。

当社小名浜工場に隣接する賃貸用資産につきましては、賃貸借契約終了の合意に伴い、解体撤去の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50百万円）として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物50百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は備忘価額としております。

※３　固定資産処分損の内訳

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
撤去費用	－	47百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	1,624百万円	1,421百万円
現金及び現金同等物	1,624	1,421

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	無機化学品事業	機能化学品・化成品事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
（１）外部顧客への売上高	8,857	5,943	1,603	16,403	626	17,029	71	17,100
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	51	13	64	157	221	△221	－
計	8,857	5,994	1,616	16,467	783	17,250	△150	17,100
セグメント利益	27	173	83	283	30	313	△33	280

（注）１．「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

当第２四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は572百万円、セグメント利益は41百万円であります。

２．セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売による利益	0
その他の調整額※1	80
全社費用※2	△ 113
合計	△ 33

※1.その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2.全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自 平成26年４月１日　　至 平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	無機化学品事業	機能化学品・化成品事業	エンジニアリング事業	計				
売上高								
（１）外部顧客への売上高	8,358	6,399	1,746	16,503	649	17,152	85	17,237
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	59	14	73	169	242	△242	－
計	8,358	6,458	1,760	16,576	818	17,394	△157	17,237
セグメント利益	301	300	27	628	40	668	△54	614

(注)１．「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

２．セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売による利益	0
その他の調整額※1	60
全社費用※2	△ 114
合計	△ 54

※1.その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2.全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

全社資産である賃貸用資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては50百万円であります。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	3.43円	5.55円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	360	583
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	360	583
普通株式の期中平均株式数（株）	105,085,894	105,083,151

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本化成株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小林　宏　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小野木　幹久　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　藤原　選　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。